

中央教育審議会 初等中等教育分科会（第104回）議題に関する意見

横浜市長 林 文子

議題（1）第2期教育振興基本計画のフォローアップについて

「成果目標7 安全・安心な教育研究環境の確保」関連

【意見】

自治体が学校施設の老朽化対策を着実に進められるよう、国における十分な財源の確保が必要です。

【理由】

横浜市では、グラフ1のとおり、特に昭和40～50年代に学校施設を集中的に整備しており、平成27年度時点で、築40年以上の市立学校が240校と全体の半数を占めています。

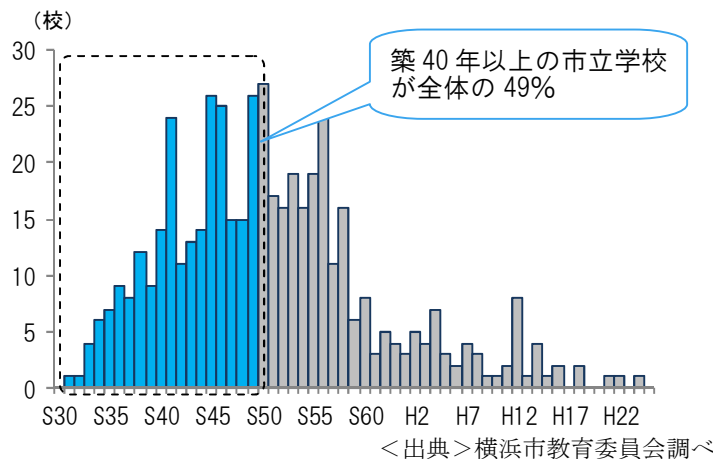
学校施設は市内の公共施設の約4割を占めており、子どもたちの安全・安心を守るための学習・生活の場であるだけでなく、災害の発生時には市民の命を守る拠点ともなる大変重要な場所です。

これまで精力的に進めてきた学校施設の耐震化は、平成27年度末に全校で完了する見込みであり、今後は学校施設の老朽化対策をしっかり行っていく必要があります。そこで、「横浜市中期4カ年計画2014～2017」に「施設ごとの保全・更新計画の策定・推進」を盛り込み、学校施設の保全・更新計画の策定準備を進めており、今後、建替や老朽化対策を力強く進めていきます。

子どもたちの安全・安心を守るのは国及び地方自治体の責務であり、学校施設の老朽化対策事業は、各自治体が学校の状況を踏まえ、優先順位を付けながら推進すべき重要な事業です。しかし、横浜市を例に挙げると、表1のとおり、要求額の半額程度しか国庫補助金が交付されない状態が続いています。

自治体が学校施設の老朽化対策を着実に進め、子どもや市民の皆様の安全・安心を守ることができるよう、国における十分な財源確保が必要と考えています。

【グラフ1】建築基準年度別市立小中学校数



【表1】横浜市における老朽化対策事業の国庫補助金要求額と交付額

	要求額	交付額	差額

平成26年度	28.2億円	12.6億円	▲15.6億円
平成27年度（2月末時点）	26.5億円	14.8億円	▲11.7億円

＜出典＞横浜市教育委員会調べ

「成果目標5 社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成」関連

（1）英検等の外部検定試験関係

【意見】

- ① 国における「英語4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用促進」の方針は、子どもたちのやる気を高めるために、是非とも継続すべきと考えます。
- ② 英検等の外部検定試験について、どの子どもにもチャンスを開いていくため、受験料に関する財政支援が必要です。

【理由】

横浜市では、平成26年度から順次、市立中学校3年生に対して実用英語技能検定（以下「英検」）を導入しており、28年度以降は全147校において実施する予定です。これにより、国で示している中学校卒業段階における英語力「英検3級程度以上」の取得割合を、全市的に明確に把握できるようになります。

英検導入により、生徒が自らの英語力を認識して学習に臨むこと、教員が受け持つ生徒の英語力を把握して指導に当たること、また、教員が分析した結果を自らの授業改善に生かしていることなどにより、英語の授業・学習の質の向上につながっています。

また、本人の資格となる英検の合格という具体的な学習目標ができることで、生徒の自ら学ぶ意欲を引き出すことにつながっています。日本の子どもたちの英語力向上のみならず、自ら学ぶ意欲の向上のためにも、外部検定試験の活用促進は必要です（上記①）。

その上で、外部検定試験はどの子どもにもチャンスを開いていくことが重要ですが、試験の実施にはかなりの経費がかかるため、受験料の公費負担が必要です（上記②）。

（2）小学校英語担当教員の確保関係

【意見】

- ① 小学校「中核教員」養成講習について、多忙な学校現場の実態に合った形で教員が能力開発できるようなあり方を検討する必要があります。（例えば、小学校英語の指導に必要な単位のみを選択履修・認定する仕組み、中学校での英語の授業を活用した単位認定など）
- ② 英語も指導できる小学校教諭の免許状のための新たな教職課程を早期に開設できるよう準備を進める必要があります。
- ③ 「英語教育推進リーダー」が自分の学校で授業を持たずに「中核教員」に対して研修や助言を行えるよう、また、担任教員の授業時数軽減が図れるよう、教職員定数の充実が必須です。

【理由】

横浜市では、平成21年度より、小学校1年生からの外国語活動を導入し、国際理解を深め、多文化共生の精神、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度を育てています。

国の考え方では、小学校で中心となって英語教育を担う「中核教員」には、高い専門性を身に付けさせるため、中学校の第二種免許状（以下「中二種免」）を取得させることとしています。しかし、中二種免の取得のための科目の学習だけでは、小学校の児童に対して英語を指導する際に必要な能力を身に付けることは困難であり、また、免許の取得には大変多くの時間がかかります。

このことから、上記①、②のとおりと考えています。

また、国においては、小学校教員で中学校の英語免許を持った者の中から、小学校の「中核教員」に対して研修や助言を行う「英語教育推進リーダー」を養成するとしています。今後5年間で1,000人を養成するとしており、単純に計算すると一人当たり小学校20校を受け持ち、研修を行うこととなります。横浜市の実態に照らすと、リーダーが自分の学校で授業を持ちながら20校の「中核教員」に対して十分な研修や助言を行うのは、小学校が学級担任制であることも考えると、仮に授業時数の軽減を図ったとしても大変困難です。そこで、小学校教員全体が英語の指導を十分にできるようにするまで、体制強化の観点から、教職員定数の充実が必須です（上記③）。

「成果目標4 社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等」関連

【意見】

- ① 企業と学校との連絡調整を行うキャリア教育コーディネーターの養成及び人材の確保に向けた支援が必要です。
- ② 生徒が企業で実習する際の旅費と保険料に関する財政措置が必要です。

【理由】

横浜市では、平成27年9月に策定した「横浜市教育大綱」の中で「商店街や企業の協力を得た職場体験などを通じて子ども達が職業観や自分の将来の姿を思い描く機会を創出する」と位置づけ、学校・教育委員会と市長部局が連携し、“オール横浜”でキャリア教育を推進しています。

市立高等学校の定時制では、卒業後の正規の就労を目指し、地域・大学・専門学校・企業等と連携したキャリア教育やインターンシップ等に力を入れています。

また、高等特別支援学校では、職場見学と、3年間で60日を超える校内実習や現場実習に取り組み、卒業後、安定して働き続けられるよう、進路先を訪問するなどの職場への定着支援も行っています。

こうした学校において連携協力していただく企業等を探すことは、卒業後、職業的に自立しなければならない生徒の進路に大きく影響してこることもあり、生徒の希望とのマッチングを図りながら連絡調整することには大変な労力がかかっています。

そこで、こうした学校におけるキャリア教育コーディネーターの配置を充実していく必要があると考えます（上記①）。このことは、国の第2期教育振興基本計画において、成果目標4の中にキャリア教育の充実を掲げ、高等学校等における職場体験・インターンシップの実施状況の改善を成果指標に位置付けている方向性にも合致すると考えられます。

また、実習の際の旅費と保険料は、自治体独自で手当てしていなければ保護者負担となっているのが現状ですので、保護者負担の軽減の観点からも、国での財政措置が必要と考えます（上記②）。

【参考1】横浜市教育大綱（平成27年9月策定）抜粋

第2章 重点方針 ～“オール横浜”で進める横浜の教育～

全ての子ども達が、持続可能な社会について考えを深めながら、社会の担い手として生き生きと活躍できるよう、“オール横浜”で横浜の子どもを育みます。

重点方針2 横浜ならではの資産を生かした多様な教育機会の創出

- 地域コミュニティの核となる商店街や、環境・健康など成長・発展分野に挑戦する企業の協力を得た職場体験などを通じて、子ども達が職業観や自分の将来の姿を思い描く機会を創出します。